

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月21日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-23	実施事業	学校保険事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	学校管理下における児童生徒等の不測のけがや疾病及び賠償責任に対して、必要な保障を行うため
効果	災害共済給付制度及び保険加入により、不測の事故等災害に対して児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して学校生活を送れるようにするとともに、学校責任による賠償にも対応を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・学校管理下における児童生徒の負傷・疾病等に備え、各種保険金や掛金の支出をした。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
	事業の対象者数	11,356人	11,242人	事業の対象者数	11,256人			
運営資源状況	決算値(千円)	11,766	11,561	当初予算(千円)	11,791			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	11,766	11,561	一般財源	11,791			
事業経費運営	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2			
	人件費(千円)	1,574	1,564	人件費(千円)	1,558			
	総事業費(千円)	13,340	13,125	総事業費(千円)	13,349			
	市民1人当りの経費(円)	76	74	市民1人当りの経費(円)	76			
	対象者1人当りの経費(円)	1,175	1,167	対象者1人当りの経費(円)	1,186			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	保険事業は、学校生活における児童生徒の災害に関する必要な給付を行うものであり、事業の方向性としては現状維持となるが、予算の規模については、対象となる児童生徒数の増減により拡大、縮小となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約については、期間の定めを設けない契約となっており、一度契約すると解約しない限り有効とされている。鎌倉市においては昭和35年(1960年)4月1日に契約を締結し、学校管理下における児童生徒の負傷や疾病等に備え、毎年掛金を納入している。
	学校賠償責任保険においては、学校管理運営上の瑕疵及び過失により学校が第三者への法律上の賠償責任を負ったり、児童生徒の怪我や死亡に法律上の賠償責任が発生した場合に備え、その費用を補填するために加入している。

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	引き続き、学校へ補償内容や請求方法について周知を図っていく必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度は市教委から案内を送付しており、学校旅行総合保険については保険会社から制度案内を全小中学校に送付している。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後も学校へ補償内容や請求方法について周知を図っていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--